



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,366	△5.8	96	△8.8	100	△8.7	53	△21.3
24年3月期第1四半期	2,512	10.4	105	△1.3	110	1.2	68	10.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.40	—
24年3月期第1四半期	5.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	6,384	3,479	54.5	285.08
24年3月期	6,180	3,475	56.2	284.73

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,479百万円 24年3月期 3,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	1.0	210	5.5	210	1.9	120	△1.1	9.83
通期	9,800	1.7	400	12.0	400	8.5	230	19.9	18.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	12,222,080 株	24年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	16,842 株	24年3月期	16,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	12,205,238 株	24年3月期1Q	12,205,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、更なる景気政策が打出されないことや、今夏の電力供給不足による事業活動への影響などに加え、欧州債務問題に起因する国際金融市場の動揺、中国経済の減速の影響を受けた世界的経済の低迷など、内外の景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、油脂事業における適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高は、化成品事業は増加したものの、油脂事業は減少し、23億66百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

また、利益面では、化成品事業における売上高が増加したものの、油脂事業の売上高の減少等が影響し、営業利益は96百万円（前年同期比8.8%減）となり、経常利益は1億円（前年同期比8.7%減）、四半期純利益は53百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期は東日本大震災直後の東日本向けへの需要の増加により一時的に増加しましたが、当第1四半期は、一昨年前の水準に戻り、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶は、低価格で推移する製品市場の中で、可能な限り製品価格の是正に努めたものの、販売数量は減少し、売上高も前年同期を下回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、ギフト関連の受託が増加しましたが、有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルやOEM品が低迷し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は11億89百万円で前年同期比13.9%減となりました。セグメント利益は64百万円で前年同期比15.6%減となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や殺菌洗剤の拡販を行ってきました。主に殺菌洗剤を中心とした食品加工工場向けのサニテーション提案に努めております。当第1四半期は、前年同期における東日本大震災直後の中性洗剤の一時的な代替需要がなくなったものの、前期第4四半期より本格化し始めた新規有力店への順調な販売及び大手外食チェーン、食品加工工場への除菌剤の販売増加等が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、既存の量販店や生協向けのハウスホールド製品については前年同期以上の受託で推移したものの、会員販売向け製品の受託の動きが非常に悪く、売上高は前年同期を下回りました。

業務提携先OEMは、業務用中性洗剤、医薬部外品及びケミカル関連商品の受託は減少しましたが、濃縮用中性洗剤、ドライブレンド関連商品、アルカリ剤及び家庭用自動食器洗剤機用洗剤の受託は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は10億58百万円で前年同期比5.6%増となりました。セグメント利益は1億53百万円で前年同期比5.0%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は1億18百万円で前年同期比8.6%減となりました。セグメント利益は53百万円で前年同期比13.0%減となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産合計は、63億84百万円となり、前事業年度末に比べ2億3百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、売掛金及び棚卸資産等が増加したことなどにより2億10百万円増加し、固定資産につきましては、減価償却が進んだことなどにより7百万円減少したことによるものであります。

負債合計につきましては、29億4百万円となり、前事業年度末に比べ買掛金及び未払金等が増加し1億98百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、34億79百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金が増加し、4百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、54.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、「平成24年3月期 決算短信(非連結)」(平成24年5月7日発表)において公表いたしました当初の計画を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,194	2,201
有価証券	0	0
商品及び製品	215	309
原材料及び貯蔵品	106	113
短期貸付金	193	280
その他	63	76
流動資産合計	2,805	3,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	818	806
機械及び装置（純額）	192	181
土地	1,919	1,919
その他（純額）	161	185
有形固定資産合計	3,090	3,092
無形固定資産	54	49
投資その他の資産	229	225
固定資産合計	3,375	3,367
資産合計	6,180	6,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,582
未払金	687	756
未払法人税等	68	51
未払消費税等	30	21
引当金	61	30
その他	46	33
流動負債合計	2,291	2,475
固定負債		
退職給付引当金	316	327
役員退職慰労引当金	38	40
その他	59	60
固定負債合計	413	428
負債合計	2,705	2,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,001	1,006
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,459	3,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	14
評価・換算差額等合計	15	14
純資産合計	3,475	3,479
負債純資産合計	6,180	6,384

(2) 四半期損益計算書
第1 四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2,512	2,366
売上原価	2,157	2,027
売上総利益	355	338
販売費及び一般管理費	250	242
営業利益	105	96
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	1	0
受取地家賃	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	110	100
特別損失		
投資有価証券評価損	10	3
特別損失合計	10	3
税引前四半期純利益	99	97
法人税、住民税及び事業税	14	48
法人税等調整額	17	△4
法人税等合計	31	43
四半期純利益	68	53

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,381	1,001	2,383	129	2,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,381	1,001	2,383	129	2,512
セグメント利益	76	146	222	61	284

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	222
「その他」の区分の利益	61
全社費用	△179
四半期損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,189	1,058	2,248	118	2,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,189	1,058	2,248	118	2,366
セグメント利益	64	153	218	53	271

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	218
「その他」の区分の利益	53
全社費用	△175
四半期損益計算書の営業利益	96

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。